



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月4日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL <https://www.nagaileben.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山村 浩之 TEL 03-5289-8200
 四半期報告書提出予定日 2022年4月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績 (2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	7,817	△3.1	2,035	△10.5	2,084	△10.3	1,433	△10.1
2021年8月期第2四半期	8,069	14.4	2,275	30.8	2,322	29.5	1,595	29.1

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 1,315百万円 (△23.0%) 2021年8月期第2四半期 1,707百万円 (43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	43.63	—
2021年8月期第2四半期	48.57	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	45,529	41,351	90.8
2021年8月期	46,428	42,029	90.5

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 41,351百万円 2021年8月期 42,029百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	0.8	5,013	△3.8	5,090	△4.1	3,700	1.5	113.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料10ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期2Q	38,236,000株	2021年8月期	38,236,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	5,363,117株	2021年8月期	5,370,425株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年8月期2Q	32,867,529株	2021年8月期2Q	32,860,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(自己株式の取得による影響)

当社は2022年4月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。これにより、「3. 2022年8月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月5日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み、事前に録音した音声による説明内容を当日使用する四半期決算説明資料とともに、決算説明会当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初においては新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言が解除されたことで、今後の経済回復に向けた動きへの期待が高まったものの、12月以降に伝播性の高いオミクロン株など変異株による感染者が世界的に急増し、国内の状況は再び先行き不透明となりました。さらに、資源価格の上昇や為替の変動、ウクライナ情勢などの地政学リスクの上昇等もあり、不透明度が増した状態となりました。

医療・介護を取り巻く環境としましては、全国的にコロナ感染が拡大したことで、コロナ感染者数が過去最高を記録し、医療提供体制のひっ迫感は継続しております。コロナ禍における今年4月改定予定の診療報酬は、薬価等では1.37%のマイナス改定でしたが、診療報酬本体ではコロナ禍で疲弊した看護職員の待遇改善などコロナ禍に向けての施策も盛り込まれプラス0.43%の改定となりました。

メディカルウェア市場におきましては、当該商品が実用消耗品であることから更新需要に対するコロナ禍の影響は年々小さくなってきており、市場は比較的安定した状況で推移したものと見られます。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上は、252百万円の減収（前年同期比3.1%減）となりました。前年同期はコロナ禍によって発生した期ズレ物件の納入や大型物件の新規獲得、コロナ特需などに加え厚生労働省向けの一過性売上もあり14.4%の大幅増収でありました。当期は大きく伸びた前年同期からの反動を想定していたものの、主力のコア市場においては更新予定物件の確実な受注と新規物件の獲得、周辺市場では好調な患者ウェアの拡販、海外市場では台湾での大型物件の獲得等に注力し、前年同期比3.1%の減収で収まりました。なお、前期に発生した厚生労働省向けの一過性売上及び収益認識に関する会計基準の変更の特殊要因を除くと、売上高は前年同期比1.2%の増収となります。

生産におきましては、昨年来のコンテナ不足に端を発する船賃急騰及び航海スケジュールの不安定など、物流における混乱状況が継続しており、航空便を含めた物流体制の多様化による納期短縮と安定供給に取り組み、ユーザーへの影響の最小化を図りました。また、急激な円安進行が発生したものの、先物為替の予約を行い影響の低減を図った結果、当第2四半期連結累計期間の売上高総利益率は、前年同期比1.4ポイント減の44.7%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、新型コロナウイルス感染症に関連し、医療機関への訪問規制が緩和し、国内外での営業活動の回復により、旅費交通費等が増加し、前年同期比0.9%増となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、7,817百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2,035百万円（同10.5%減）、経常利益は2,084百万円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,433百万円（同10.1%減）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は45,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ899百万円減少いたしました。流動資産合計は36,616百万円となり706百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少2,060百万円、電子記録債権の減少544百万円、受取手形及び売掛金の増加1,033百万円、棚卸資産の増加725百万円等であります。固定資産合計は8,912百万円となり、193百万円減少いたしました。その内訳として有形固定資産は7,377百万円となり112百万円減少、無形固定資産は47百万円となり3百万円増加、投資その他の資産は1,488百万円となり84百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少いたしました。流動負債合計は3,134百万円となり203百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少239百万円等あります。固定負債合計は1,043百万円となり、16百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は41,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円減少いたしました。主な要因は、配当の実施による1,971百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益1,433百万円の計上による増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.5%から90.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は56百万円（前年同期は480百万円の獲得）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,077百万円（同2,313百万円）、減価償却費142百万円（同157百万円）等による増加と、法人税等の支払額911百万円（同997百万円）、棚卸資産の増加額725百万円（同519百万円）、売上債権の増加額696百万円（同162百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2,462百万円（同356百万円）となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入2,500百万円（同500百万円）等による増加、有形固定資産の取得による支出48百万円（同134百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,970百万円（同1,971百万円）となりました。

これは、配当金の支払額1,970百万円（同1,970百万円）等による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2021年10月4日に公表しました連結業績予想を修正しておりますので、お知らせいたします。

①特別利益（投資有価証券売却益）の計上について

・投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し、資産の効率化を図るため。

・投資有価証券売却の内容

売却株式 当社保有の上場有価証券1銘柄

売却予定日 2022年4月5日から2022年8月31日まで

売却益 300百万円（見込み）

②業績予想の修正について

2022年8月期通期連結業績予想数値の修正（2021年9月1日～2022年8月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	17,700	5,013	5,090	3,500	106.52
今回修正予想（B）	17,700	5,013	5,090	3,700	113.26
増減額（B－A）	0	0	0	200	-
増減率（％）	0.0	0.0	0.0	5.7	-
（参考）前期連結実績 （2021年8月期）	17,563	5,212	5,306	3,647	111.00

③修正の理由

2022年4月4日開催の取締役会において、上記①「特別利益（投資有価証券売却益）の計上について」の記載のとおり、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議したことにより、投資有価証券売却益を特別利益に計上する見込みであることに伴い修正しております。

なお、期末配当予想（1株当たり60円）については、今回の修正に伴う変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,879,086	25,818,243
受取手形及び売掛金	2,729,500	3,762,646
電子記録債権	2,045,865	1,501,022
棚卸資産	4,615,329	5,340,466
その他	54,302	194,698
貸倒引当金	△1,440	△531
流動資産合計	37,322,645	36,616,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,674,141	2,591,313
機械装置及び運搬具(純額)	237,480	210,677
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	1,413	—
その他(純額)	135,899	134,454
有形固定資産合計	7,489,750	7,377,261
無形固定資産	43,567	47,271
投資その他の資産		
投資有価証券	899,942	711,121
その他	674,798	779,044
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,572,941	1,488,366
固定資産合計	9,106,259	8,912,899
資産合計	46,428,904	45,529,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290,667	1,558,502
未払法人税等	945,635	705,857
賞与引当金	85,961	80,644
その他	1,016,176	789,666
流動負債合計	3,338,441	3,134,670
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,040	31,825
退職給付に係る負債	656,390	637,298
その他	374,241	374,651
固定負債合計	1,060,672	1,043,775
負債合計	4,399,114	4,178,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,388,676	2,397,972
利益剰余金	43,276,163	42,698,985
自己株式	△5,913,545	△5,905,528
株主資本合計	41,676,567	41,116,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,087	309,419
繰延ヘッジ損益	1,576	4,933
退職給付に係る調整累計額	△89,442	△80,055
その他の包括利益累計額合計	353,222	234,297
純資産合計	42,029,790	41,351,000
負債純資産合計	46,428,904	45,529,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	8,069,520	7,817,358
売上原価	4,351,011	4,325,427
売上総利益	3,718,508	3,491,931
販売費及び一般管理費	1,442,858	1,456,146
営業利益	2,275,650	2,035,784
営業外収益		
受取利息	1,596	1,350
受取配当金	5,360	7,945
受取賃貸料	41,963	44,243
為替差益	6,812	4,885
雑収入	8,416	9,129
営業外収益合計	64,149	67,555
営業外費用		
固定資産賃貸費用	17,118	18,934
雑損失	0	165
営業外費用合計	17,118	19,099
経常利益	2,322,681	2,084,241
特別利益		
固定資産売却益	242	136
特別利益合計	242	136
特別損失		
固定資産除売却損	9,649	7,036
特別損失合計	9,649	7,036
税金等調整前四半期純利益	2,313,274	2,077,341
法人税、住民税及び事業税	748,165	678,542
法人税等調整額	△30,812	△35,140
法人税等合計	717,352	643,401
四半期純利益	1,595,921	1,433,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,595,921	1,433,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,595,921	1,433,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,140	△131,668
繰延ヘッジ損益	6,463	3,357
退職給付に係る調整額	8,974	9,386
その他の包括利益合計	111,577	△118,925
四半期包括利益	1,707,499	1,315,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707,499	1,315,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,313,274	2,077,341
減価償却費	157,148	142,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,762	△5,317
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,715	1,785
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,735	△5,162
受取利息及び受取配当金	△6,956	△9,296
為替差損益 (△は益)	△6,831	△4,082
有形固定資産売却損益 (△は益)	△134	△136
有形固定資産除却損	9,541	7,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,460	△696,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△519,121	△725,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,648	267,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△243,223	△169,192
その他	50,781	△37,981
小計	1,472,593	843,275
利息及び配当金の受取額	5,892	12,037
法人税等の支払額	△997,736	△911,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,749	△56,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,700,000	△5,700,000
定期預金の払戻による収入	7,200,000	8,200,000
有形固定資産の取得による支出	△134,127	△48,206
有形固定資産の売却による収入	360	22,211
無形固定資産の取得による支出	△6,088	△8,172
投資有価証券の取得による支出	△683	△793
貸付けによる支出	—	△4,521
貸付金の回収による収入	1,394	1,519
その他	△4,050	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,805	2,462,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,970,943	△1,970,873
自己株式の取得による支出	△96	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,971,040	△1,970,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,805	3,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,126,679	439,156
現金及び現金同等物の期首残高	6,446,977	5,679,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,320,297	6,118,243

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売については出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた収益及び売上原価を認識する方法に変更しております。

これに伴い返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として計上し流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として計上し流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2022年4月4日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議したことにより、投資有価証券売却益を特別利益として計上する見込みとなりました。

1. 投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し、資産の効率化を図るため。

2. 投資有価証券売却の内容

売却株式 当社保有の上場有価証券1銘柄

売却予定日 2022年4月5日から2022年8月31日まで

売却益 300百万円（見込み）

（自己株式の取得）

当社は、2022年4月4日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の方法

2022年4月4日の終値（最終特別気配を含む）2,035円で、2022年4月5日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。）。

当該買付注文は当該取引時間限りの注文といたします。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	480,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.46%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000,000円（上限）
(4) 取得結果の公表	午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表いたします。

（注1）当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

（注2）取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行います。

（参考）2022年4月4日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	32,872,883株
自己株式数	5,363,117株

3. その他

販売の状況

販売実績

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、市場別情報を記載しております。

市場別 (千円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	前年同四半期比 (%)
コア市場	5,591,597	93.2
(ヘルスケアウェア)	(4,186,258)	(99.6)
(ドクターウェア)	(1,114,800)	(100.5)
(ユーティリティウェア)	(151,622)	(84.5)
(シューズ・他)	(137,328)	(91.9)
(感染対策商品)	(1,586)	(0.4)
周辺市場	2,101,057	105.5
(患者ウェア)	(1,389,888)	(114.1)
(手術ウェア)	(711,169)	(91.9)
海外市場	124,704	160.9
合計 (千円)	7,817,358	96.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同四半期比は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結販売実績と比較し計算しております。